

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月9日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社日本M & Aセンター

【英訳名】 Nihon M&A Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三宅卓

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03 - 5220 - 5454

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 榎木孝磨

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03 - 5220 - 5454

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 榎木孝磨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第3四半期 連結累計期間		第21期 第3四半期 連結累計期間		第20期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		3,777,142		4,392,337		5,008,810
経常利益	(千円)		1,842,521		2,083,863		2,171,327
四半期(当期)純利益	(千円)		1,049,023		1,169,578		1,200,357
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		1,037,699		1,168,357		1,187,784
純資産額	(千円)		5,613,978		6,465,886		5,764,064
総資産額	(千円)		6,939,834		7,750,086		7,401,595
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		15,761.98		17,548.59		18,029.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		15,740.46				18,010.95
自己資本比率	(%)		80.9		83.4		77.9

回次		第20期 第3四半期 連結会計期間		第21期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		7,276.34		4,776.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第21期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日～平成23年12月31日）の当社グループの案件成約状況は、前四半期に引続き好調を維持しており、当第3四半期連結会計期間の成約件数は48件（譲渡・譲受は別カウント）、当第3四半期連結累計期間の成約件数は142件となりました。これは、前年同累計期間の116件、前々年同累計期間の85件と比較して過去に例を見ない進捗ペースとなっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は下表のとおり、売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益、すべての項目で前年同期実績を上回る結果となり、当第3四半期連結累計期間の営業利益2,055百万円は通期業績予想2,200百万円の93.4%に達する進捗率となりました。

	当第3四半期 連結累計期間の 実績	前年同四半期 連結累計期間の 実績	前年同 四半期比	通期業績 予想の 進捗率
売上高	4,392百万円	3,777百万円	116.3%	83.2%
営業利益	2,055百万円	1,871百万円	109.8%	93.4%
経常利益	2,083百万円	1,842百万円	113.1%	94.7%
四半期純利益	1,169百万円	1,049百万円	111.5%	93.6%

来るべき「2012年問題」がまさに本格化しつつあります。「2012年問題」とは、1947年から49年生まれの団塊の世代の経営者の方々が2012年から順次65歳を迎えられ、この10年ほどの間にリタイヤする経営者の方々も急増するとみられている問題です。

当第3四半期におきまして10月より東京、大阪、名古屋、福岡、仙台で順次開催いたしました「経営者のためのM & Aセミナー」には過去最高の累計約1,400名の方々に参加お申込みをいただきました。併せて、実際の当日のご出席率も約80%に達し無料セミナーとしては高い出席率となりました。

当社グループは、中堅・中小企業の切実な後継者問題や先行き不安がますます顕在化することを踏まえ、M & A仲介業務を通じて1人でも多くの経営者の方々にそのソリューションを提供できるよう、当社グループの情報ネットワークの更なる拡充とコンサルタントの積極的採用と教育研修制度の充実による早期戦力化に引き続き積極的に取り組んでおります。

殊に、情報ネットワークの拡充につきましては、その中核である会員会計事務所（地域M & Aセン

ター)の拠点数を当第3四半期連結累計期間において226拠点(平成23年3月31日現在)から323拠点(平成23年12月31日現在)に大幅に増加させました。加えて、当連結会計年度より情報ネットワークの裾野を更に広げるべく、公認会計士、税理士の方々のみならず、中小企業診断士、司法書士等の方々をも対象に「情報会員制度」を発足し、既に1,100名超の会員ご登録をいただきました。

次四半期より2012年を迎えるに当り、当社グループはM & A業務を通じてなお一層「企業の存続と発展」に寄与すべく、今後ともより積極的な営業活動を展開する所存であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は6,465百万円となり、前連結会計年度末に比べて12.2%の増加となりました。

(資産の部)

流動資産は、5,922百万円となりました。これは、現金及び預金が907百万円増加し、有価証券が599百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて6.2%の増加となりました。

固定資産は、1,828百万円となりました。これは、投資有価証券が24百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて0.3%の増加となりました。

これらにより、資産合計は、7,750百万円となり前連結会計年度末に比べて4.7%の増加となりました。

(負債の部)

流動負債は、960百万円となりました。これは、未払法人税等が457百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて28.8%の減少となりました。

固定負債は、323百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が23百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて11.9%の増加となりました。

これらにより、負債合計は、1,284百万円となり前連結会計年度末に比べて21.6%の減少となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、6,465百万円となりました。これは、主として利益剰余金が703百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて12.2%の増加となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,648	66,648	東京証券取引所 市場第一部	単元株制度を採用 していません。
計	66,648	66,648		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		66,648		1,075,487		853,644

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,648	66,648	
単元未満株式			
発行済株式総数	66,648		
総株主の議決権		66,648	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,305,383	4,212,581
売掛金	256,509	335,417
有価証券	1,901,083	1,301,150
前払費用	23,606	25,567
繰延税金資産	87,874	34,440
その他	3,917	12,842
流動資産合計	5,578,375	5,922,000
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	32,702	35,559
その他(純額)	21,234	32,474
有形固定資産合計	53,936	68,033
無形固定資産		
	49,295	36,969
投資その他の資産		
投資有価証券	1,020,581	1,045,037
繰延税金資産	120,923	108,048
長期預金	300,000	300,000
その他	278,483	269,997
投資その他の資産合計	1,719,987	1,723,083
固定資産合計	1,823,219	1,828,086
資産合計	7,401,595	7,750,086
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,154	123,388
短期借入金	100,000	100,000
未払費用	157,345	165,531
未払法人税等	772,000	314,715
前受金	26,520	5,333
預り金	14,431	59,701
賞与引当金	33,068	9,782
役員賞与引当金	43,700	41,000
その他	159,967	141,017
流動負債合計	1,348,187	960,470
固定負債		
退職給付引当金	12,024	22,774
役員退職慰労引当金	277,319	300,956
固定負債合計	289,343	323,730
負債合計	1,637,530	1,284,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,487	1,075,487
資本剰余金	853,644	853,644
利益剰余金	3,834,139	4,537,181
株主資本合計	5,763,271	6,466,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792	427
その他の包括利益累計額合計	792	427
純資産合計	5,764,064	6,465,886
負債純資産合計	7,401,595	7,750,086

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,777,142	4,392,337
売上原価	1,130,587	1,471,520
売上総利益	2,646,555	2,920,817
販売費及び一般管理費	774,861	865,581
営業利益	1,871,694	2,055,236
営業外収益		
受取利息	6,739	10,519
受取配当金	40	502
持分法による投資利益	-	26,184
その他	2,723	1,297
営業外収益合計	9,503	38,503
営業外費用		
支払利息	851	884
投資事業組合運用損	11,789	8,993
持分法による投資損失	26,034	-
営業外費用合計	38,675	9,877
経常利益	1,842,521	2,083,863
特別利益		
投資有価証券売却益	678	75
投資有価証券償還益	7,310	-
特別利益合計	7,988	75
特別損失		
固定資産除却損	471	7,690
投資有価証券償還損	-	3,202
原状回復費	-	4,441
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,153	-
特別損失合計	3,625	15,333
税金等調整前四半期純利益	1,846,884	2,068,604
法人税、住民税及び事業税	817,072	827,144
法人税等調整額	19,211	71,882
法人税等合計	797,861	899,026
少数株主損益調整前四半期純利益	1,049,023	1,169,578
四半期純利益	1,049,023	1,169,578

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,049,023	1,169,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,426	9,073
持分法適用会社に対する持分相当額	1,897	7,852
その他の包括利益合計	11,323	1,220
四半期包括利益	1,037,699	1,168,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,037,699	1,168,357

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	166,300	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	199,560	3,000	平成22年9月30日	平成22年12月7日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,268	3,500	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	233,268	3,500	平成23年9月30日	平成23年12月7日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	15,761.98円	1株当たり四半期純利益金額	17,548.59円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	15,740.46円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,049,023	1,169,578
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,049,023	1,169,578
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	66,554	66,648
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	91	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成24年2月9日開催の取締役会において、平成24年4月1日を効力発生日として、株式分割及び単元株制度を採用することを決議いたしました。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

当社普通株式の投資単位の金額を引き下げることにより当社普通株式の取引しやすい環境を整えることで、投資家層の拡大及び流通性の向上を図るとともに、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式の売買単位を100株とするため、株式分割をするとともに単元株制度を採用することといたしました。

(2) 株式分割の方法

平成24年3月31日(土)(ただし、当日は振替機関及び口座管理機関の休業日につき、実質上は平成24年3月30日(金))最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、200株の割合をもって分割いたします。

(3) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	66,648株(平成24年2月9日現在)
株式分割により増加する株式数	13,262,952株
株式分割後の発行済株式総数	13,329,600株
株式分割後の発行可能株式総数	24,000,000株

(4) 単元株制度の採用

1単元の株式数を100株とします。

(5) 株式分割及び単元株制度の採用の日程

効力発生日 平成24年4月1日

(6) その他

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	78.81円	1株当たり四半期純利益金額	87.74円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	78.70円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

2 【その他】

第21期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月10日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 233,268千円

1株当たりの金額 3,500円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

株式会社日本M & Aセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 遠藤 康彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高木 政秋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本M & Aセンターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本M & Aセンター及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。